

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年4月14日 第229号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.03.26

インフレへの懸念と、デジタル・ルーブルの取り組み: 中銀の報告

3月26日付TASSは、ロシア中央銀行が国家院(下院)で行った経済状況報告について報じているところ、概要以下の通り。

インフレ

- 厳格な金融政策という障壁に直面しない限り、高インフレは今後も進行する傾向にある。これは、高インフレが持つ極めて危険な特性である。厳格な金融政策という形の障壁に直面しない限り、高インフレはますます加速する一方となるだろう。しかし、2025年末、インフレ率は5.6%に低下した。これは2020年以降最も低い数値であるが、まだ高い。国民が口にする物価上昇への懸念からもこれは見て取れる。インフレ率はさらに引き下げねばならないし、また、低下していこう。
- ロシアにおけるインフレ鈍化は「幸運な巡り合わせ」ではない。これは、厳格な金融政策の「直接の結果」だ。

経済発展

- 国民の家計に負担を強いたり、低金利なチープ・マネーを供給したりする形で経済を発展させてはならない。寛大にチープ・マネーを供給しようと試みれば、間違いなくインフレの加速を招いてしまう。2024年に経験した通りだ。同じ轍を踏んではならない。国民に負担を強いての発展は許されない。
- ロシアは労働生産性の点で先進諸国に後れを取っている。経済効率を向上させるためには、これを伸ばすことが必要だ。経済成長を妨げているのは、政策金利ではなく、まさにこの労働生産性の低さなのだ。

ミール・カード

- 中央銀行と政府は、ミール・カードをあらゆる公的優遇措置への統一アクセスツールにしようと考えている。2026年末までには試験プロジェクトをスタートさせる予定である。

デジタル・ルーブル

- 2026年9月1日から計画されているデジタル・ルーブルの大々的な導入は、これを国民に義務付けることを意味するものではない。この影響が及ぶのは、銀行と小売・サービス企業のみである。
- デジタル・ルーブル口座が自動的に開設される者はいない。デジタル・ルーブルは、個人向けの送金手数料の無料化、実業界向けの手数料の最小化、サービスの利便化といった独自のメリットを有している。これらを必要としない者は、デジタル・ルーブル口座を開設しなければよいだけの話だ。
- 中央銀行はデジタル・ルーブルの導入を故意に早めるつもりはない。デジタル・ルーブルが国民や実業界から必要とされるものになるよう努めている。

非現金決済

- ロシアにおける非現金決済の割合は、2025年には88%に達した。これは世界で最も高い水準の一つであり、ロシアが決済技術の点でリーダーシップを維持していることを示すものである。

国際決済

- 国際決済上の問題は依然として存在するが、実業界にとって、この問題はすでに影が薄くなっている。

2026.03.26

プーチン大統領「主権を堅持」「油価高騰の収益の扱いは保守的な姿勢で」

3月26日付TASSは、プーチン大統領がロシア産業家・企業家連盟大会の全体会議で発出した声明について報じているところ、概要以下の通り。

結束と主権の重要性

- 時代の要請に応えるために、ロシアは自国の国益の理解、当面の課題の解決、ならびに戦略的発展目標の達成の点で、強固であり、かつ団結していなければならない。
- この世界情勢は、主権の放棄がどのような結果をもたらすかを示すものであった。
- 主権なくして、自国の根本的な利益を守ることはできない。さらにこれは、輸送、物流、金融インフラの発展をはじめとする、あらゆる分野に影響するものである。

政府と実業界

- 様々な制限が課される中であっても、ロシアはマクロ経済上の安定を維持し、インフレおよび失業率において持続可能かつ予見可能な動向を達成することに成功している。
- 全世界に及ぶグローバルな市場において不確実性と緊張度合いが急激に増しつつある今、政府と実業界の間の信頼に基づく綿密な協力関係は、きわめて重要な意味を持つものとなっている。
- 政府は電子サービスによるものをはじめ、実業界に対する行政障壁の削減を継続していく。
- 2025年末に採択された国家ビジネス運営モデルの初期成果については、まもなく開催されるサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム前に精査を行う。

国民に対する責務

- 我々は我が国の国民に対する責務を履行するにあたり、予算システムに関しては中道・保守的アプローチを確実に貫いていく。
- 予算機関における官僚主義は縮小していかなければならない。

時代の要請への備え

- 世界が近年直面している出来事の数々は、商業や投資領域、および国際関係全体において混乱が生じる頻度がますます高まっていることを示すものである。こうした出来事が新たな現実となりつつあり、世界経済の新たな局面への移行を伴うものとなっている。

中東

- 中東紛争の影響を予測することは現段階では困難であるが、「こうした出来事が生じる中でも生きて」いかななければならない。
- 一部にはすでに、中東紛争の影響を新型コロナウイルスによるパンデミックになぞらえる声もある。

エネルギー市場

- 原油価格は高騰しているが、「市場の混乱」も見受けられる。
- 原油市場は逆振れする可能性もある。このため、支出面においては「中道・保守的姿勢」が必要である。
- 原油価格の高騰による余剰利益を直ちに食いつぶしたり、これを配当金に充てたりすること、また、政府が歳出や予算支出を膨らませることは控えるべきだ。

2026.04.07

ロシアとユーラシア経済連合がUAEとの貿易を自由化

4月7日付Vedomostiによると、ロシア政府立法委員会は、アラブ首長国連邦(UAE)とのサービス貿易および投資に関する協定案およびユーラシア経済連合とUAEの経済連携協定案を承認した。両文書は外務省と経済発展省により提案された。ユーラシア経済連合とUAEの経済連携協定案は、輸出入品目の85%以上に優遇条件を適用するというものである。また、関税協力、電子商取引、貿易における技術的障壁の撤廃、共同衛生植物検疫措置、知的財産権保護、公共調達についてもカバーしている。さらに、物流、観光、鉱物資源の採掘と加工における研究・イノベーション協力、ハラール食品分野の基準調和化を目指す。ロシア弁護士協会のウラジミール・グルズデフ会長によると、ロシアとUAEのサービス貿易および投資に関する協定は、サービス市場への企業のアクセス条

件を相互に自由化するものである。同協定により、100%ロシア資本の企業がUAEにおいて工場を設立することが可能とされる。また、総合エンジニアリング、医療・歯科サービス、裸用船分野のUAE企業に70%出資することが認められるという。一方、UAEの企業もロシアにおいて医療サービス、船舶修理・整備、定期用船、高等・継続教育分野の企業に100%の比率で出資することが可能になる。さらに、小売業、ホテル、レストラン、映画館、航空機修理・整備、ケータリング、建築サービスの各分野における支社開設も認められる。

2026.04.08

露・ハンガリー首脳会談、ウクライナおよび中東情勢、通信状況 ペスコフ報道官会見

4月8日付TASSは、ペスコフ・大統領府報道官の記者会見での発言について報じているところ、概要以下の通り。

プーチン大統領とオルバン首相の会談記録の公表

- 電話会談の記録には、「両国の関係が悪化する」ことを示すものは何もない。
- メディアに公表された記録は、オルバン首相が自国の国益を守る現実的かつ効率的な政治家であることを示すものである。
- 両氏の電話会談記録は、ハンガリーの政治家を支持する材料として受け取ることができる。
- クレムリンはハイレベル会談の公表には慎重であり、これを公にする試みには共感していない。
- EU内ではオルバン首相の再選を望まない勢力が多く、これらの者たちは同氏の対抗馬を支援している。

ウクライナ情勢の解決

- ウクライナ情勢およびイラン情勢の解決プロセスは、間接的にしか関連していない。
- クレムリンは、米政府が近い将来、三カ国によるウクライナ情勢の解決に割く時間と機会をより多く確保することを期待している。
- ロシア政府は、ウクライナを取り巻く状況の解決に向けた米国の交渉担当者、そしてドナルド・トランプ大統領個人の尽力を非常に高く評価している。

中東

- クレムリンは当初から、中東情勢のエスカレーションを一日も早く外交路線に切り替えるべきと訴えてきた。
- クレムリンは、米・イラン両国は交渉のテーブルでそれぞれの利益を主張できると見込んでいる。
- クレムリンは米・イラン間の停戦の報せを喜びとともに受け止めており、軍事衝突をこれ以上激化させないとする決定を歓迎している。
- クレムリンは近日中に両国の直接的な接触が持たれると期待している。

ロシアにおけるVPNサービスの動作

- ロシアにおけるインターネットおよびVPNサービスの制限に関する見解は専門家らが示すべきである。ユーザーである我々が確認できるのは、通信やインターネットの障害が依然として続いており、動作が不安定であること、様々なリソースの動きが安定しないことである。
- 関係官庁がインターネットの動作の正常化に取り組んでいる。

2026.04.08

ラブロフ外務大臣、アフリカ諸国との経済関係強化を強調

4月8日付TASSによると、ラブロフ外務大臣は、アフリカ諸国との経済関係の発展に大きな展望を見出している。同外相は、ロシアはアフリカ各国にとっての旧宗主国とは異なり、アフリカ大陸に多様な生産施設、加工施設を展開させられるはずだと述べるとともに、「我々は、パートナー諸国がロシアとの貿易・経済協力の強化に特段の関心を寄せてくれていることを把握している。極めて重要な成果として、昨年の貿易高が270億ドルを上回ったことが挙げられる。わずか10年前と比較しても数倍に相当する数字である。そして、これが上限でないことは言うまでもない」と強調した。またラブロフ外相は、ロシア連邦構成主体首長評議会第46回会合にて、「サハラ砂漠以南のアフリカ諸国との貿易拡大、アフリカの経済主体によるロシア市場への参入の促進といった面には莫大な余地がある」という見解を述べた。ラブロフ外相は、「アフリカの人々からはロシア産工業製品の供給拡大に期待が寄せられているが、これと同様に、自国領内における共同生産の現地化と加工施設の構築にも関心が示されている」点

に注目するとともに、これらの動きについて「ソ連時代にはすでに築かれていた協力関係の形態である」としつつ、「加工施設について述べるなら、アフリカから資源、それも天然資源を搾り取ることにのみ注力し、現在もその姿勢を継続している旧宗主国にとって、これは決して魅力的には映らなかった」と述べた。また同外相は、「産業協力領域で明確になりつつある課題においては、アフリカに関心を示しているロシアの各連邦構成主体が重要な役割を果たすであろう」と指摘した。ラブロフ外相は、第2回ロシア・アフリカ首脳会議で地域間および自治体間の関係強化という目標が掲げられたこと、そして、ロシア連邦の81の地域が協力を携わっていることに言及した。最も積極的な取り組みを行っている地域として同外相は、モスクワ市、サンクトペテルブルグ市、アストラハン州、ノヴォシビルスク州、レニングラード州、クラスノダル地方、ベルミ地方を挙げた。同外相は、「我が国の商品、サービス、技術をアフリカ市場に進出させるには、アフリカ大陸で開催され、その開催数を伸ばしている会議・展示会への連邦構成主体ビジネス使節団の参加や、カギとなる国々における貿易・物流ハブの構築、産業インフラおよび輸送・物流インフラ開発プロジェクトへの参加が有用」と指摘した。またラブロフ外相は一例として、エジプトで完成しつつあるロシア工業地帯を挙げた。これは単なる二国間プロジェクトとなるばかりでなく、アフリカ大陸全体の経済発展におけるロシア実業界のプレゼンスを拡大するハブともなるものである。

2026.04.09

ルサル、アルミニウムの一部を中国から日本へ振り向ける計画か

4月9日付Kommersantによると、ロシアのアルミ生産企業ルサルが、自社製品の供給の一部を中国から日本と他のアジア市場に振り向ける予定だ。ロイター通信が情報筋の話として報じた。情報筋によると、この計画はイラン情勢に起因するものである。イラン情勢は国際的なサプライ構造を変え、価格プレミアムを急激に押し上げている。ルサルの主たる市場である中国でのロシア産アルミ買付の縮小は、早ければ今後数カ月のうちにも起きるかもしれない、と情報筋は語る。そしてこれが、他の市場におけるロシア産アルミの供給増へとつながる見通しだ。ロイター通信によると、10月～2月における中国への輸出規模は、ひと月当たり平均17万～18万トンという。同社の情報源によれば、中国の決定は、同国が国内市場でより安価なアルミを取得できることを受けてのものだという。「価格の差が現状のままなら、これは避けられない」と情報源の1人は語り、ペルシャ湾情勢もルサルに韓国への輸出拡大を決断させた要因の一つだと付言した。情報源は、ルサルが今年、中国や日本にアルミをどの程度輸出するつもりでいるのかは明らかにしなかった。

2026.04.09

2026年東方経済フォーラムの主要テーマは「技術、国際協力、人々の生活の質」

4月9日付TASSによると、極東・北極圏開発省のアレクセイ・チェクンコフ大臣は東方経済フォーラムの主要テーマを述べた。「三つの主要テーマを挙げておきたい。これらは互いに関連するものである。一つ目は技術。二つ目は国際協力だ。我々は、新たな世界、新たな地政学的現実が築かれていくのを目にしている。こうした現実の中で、ロシアは極めて多くの世界的プロセスにおいてかつてないほど重要な意味を持つようになっている。東方経済フォーラムは、世界の新たな構造を協議する場である。三つ目の柱は、我々が技術を活性化し、経済を発展させ、国際協力を発展させていく理由となるところのもの、すなわち人々の生活の質である」と同大臣は述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.03.31

カザノフ・ロシア地下資源利用庁長官「鉱業分野は制裁によって根本的には何も変わっていない」

3月31日付TASSは、国内の地質探鉱、有用鉱物埋蔵量の伸び、新規鉱床の発見に対する制裁の影響について、カザノフ・ロシア地下資源利用庁長官の見解を報じているところ、概要以下の通り。

ロシアの地質学者が現在直面している主な課題

- 第一の問題は制裁である。制裁は我々が生きているこの環境を突に困難なものとした。しかし私は、制裁によって根本的に変わったものは何一つなかったと指摘しておきたい。制裁は新たな問題を生み出すことはなかった。単に、以前からあった問題を先鋭化しただけである。つまり、西側への石炭輸出が大幅に「転げ落ち」、原油輸送、ガス供給に関する問題が既知のものとなった。
- 第二の問題は、いくつかの原材料に関してロシア経済が輸入に依存しているという点だ。こうした原材料の種類は多くはなく、戦略的なもので約17種であるが、必ずしもすべてが地質探鉱を必要とするものではない。しかし、2022年までは輸入によって無事解決されてきたこの問題が、今では経済安全保障を直接脅かす問題の部類に入り、注意深く取り組まねばならなくなっている。そこで我々は、クロム、ウラン、タングステンといった特定の原材料の鉱床が不足している地域において、新規鉱床の開発や、既存鉱床の採掘技術の開発といった問題の解決に取り組んでいる。
- 第三の問題群は地質探鉱業者が直面するもの、すなわち技術や機器の輸入、それも第一には西側からの輸入への依存である。地質探鉱業務は、その基盤の大部分を輸入技術・機器に頼ってきた。これもまた克服せねばならない問題であり、すでに克服されつつある。

地質探鉱におけるロシアの国際協力

- アフリカは、実に多大な関心をロシアに寄せてくれている。まず、我が国の地質学者の技術、ノウハウ、それにコンピテンシーに対する関心がそれだ。一方で、投資に関心が寄せられていることは言うまでもない。どちらか一方では機能しないためだ。アフリカでは我が国の企業が順調に、着実に事業を展開しているが、協力の主たる焦点はやはり、最も近い隣国、すなわち第一には中央アジア諸国に当てられている。我が国はこの地域でも極めて多くのプロジェクトを展開している。例えば、諸企業のプロジェクト、各国の地下資源関連官庁との協力プロジェクト、鉱物資源埋蔵量に関する規制制度のすり合わせに関するプロジェクトがそれだ。我々はカザフスタン、ウズベキスタン、そしてもちろんベラルーシと、多くの点で協業している。

地質探鉱技術における輸入依存からの脱却

- 掘削・輸送設備に関しては、国産品の割合がすでに90%を上回っていることに触れておきたい。地球物理学的設備は、半々といったところだ。精密な分析化学機器の代替には時間がかかっており、国産品の割合は低い。しかし、全体として我々は代替へと歩を進めている。極めて精度の高いモデルを除けば、今後10年間のうちにほぼ完全な代替に至ると思われる。

2026.04.07

ロシア国内で需要ピーク期に燃料不足の可能性

4月7日付Kommersantによると、専門家らは4月1日からのガソリン輸出禁止に関し、この禁輸措置によって燃料市場の状況を完全に安定させることは不可能であるとの見方を示している。分析会社ウファオイルによると、禁輸措置によりロシア国内では日量6,000～7,000tのガソリンが余剰となるが、精製能力の低下により相殺される見込みである。春・夏を前に需要が先送りされたため、状況はさらに複雑化しているという。プロリウムの主任アナリストのアンドレイ・ディヤチェンコ氏は、現在の在庫は大規模製油所1カ所の稼働停止を補うには十分だが、複数の製油所で同時に事故が起きた場合、物流に深刻な負荷が掛かると指摘した。

2026.04.07

ロシアからの石油供給、そして価格ショックからの消費者の保護 ミシュスチン首相の声明

4月7日付TASSは、ミシュスチン首相による戦略会議「燃料・エネルギー複合体の発展」での発言について報じているところ、概要以下の通り。

世界情勢

- 中東紛争の激化によって「新しく深刻な課題」が出現し、「石油および石油製品市場だけでなく」、他の重要な商品にも影響が及んでいる。
- ペルシャ湾情勢の影響で、世界における液体炭化水素生産量のおよそ10%が一挙に市場から姿を消した。
- ペルシャ湾地域における輸送インフラおよび輸送ルートの復旧には相当な時間が必要になると見込まれる。

- エネルギー資源価格の高騰によって、貿易上の不均衡が生じている。
- 世界ではインフレ圧力が高まるだろう。

ロシアのエネルギー資源市場

- 経済的側面のみを見る限り、今の状況は、輸出志向型部門の財政状況のある程度の改善、ならびに追加予算収入の確保といった点において、ロシアにとって新たな機会をもたらすものとなっている。
- この混乱期に、世界市場は安定した供給源としてのロシアに回帰しつつある。これは石油ガスだけのことではない。我が国は、中東危機の影響で現在不足しているか、もしくは近い将来不足するであろういくつかの資源の輸出を拡大する余力を有している。
- この条件下で、ロシア産原油のディスカウント幅は縮小されている。
- 我が国にとっては国内市場の保護が依然として最優先事項となっている。国外における価格ショックがロシアの消費者に及ぶ状況は許容できない。このため、国内における安定した供給、そして安定したバランスを確保することが不可欠である。

2026.04.08

米国が制裁を再開したとしても、インドはロシア産原油を拒否しない

4月8日付Oil&Capitalによると、インドはロシアからの原油買付計画を変更する意図はない。これは、米国が自国の制裁に係る例外措置をどの程度の期間継続するかに左右されないという。インド政府の報道官は、制裁を一時停止する決定はあくまでも米国のイニシアティブであり、インド政府が自国のためにこれを要求したわけではない、と強調した。「米国は自国の利益に立脚してこの期間を決定した。我が国のためにではない。彼らがどうするかは、勝手に決めればよい」と情報筋は語った。「我々は、制裁が全面的に効力を有し、何の特例もなかった時にもロシア産原油を購入していた。よって、今後も購入を継続する」。

2026.04.09

第1四半期におけるロシアの石油ガス収入、45.4%減に

4月9日付TASSによると、2026年1月～3月にロシア連邦予算が手にした石油ガス収入は1兆4,000億ルーブルで、前年同期比で45.4%減となった。ロシア連邦財務省がサイト上で発表した資料に基づく数字だ。同サイトで財務省は、追加的な石油ガス収入(未取得分)の計上に伴う外貨および金による月次売買取引の実施は、2026年7月1日直前まで停止されていることを付記している。同省によると、この決定は、国家財政の持続性の向上ならびに我が国の金融システムの強化を狙いとして、原油の基準価格指数の変更が計画されていることを受けて採択された。同省の発表によれば、取引の再開にあたっては、先延ばしになっている外貨および金による売買の規模を考慮したうえで、決済実施に係る特徴が定められる予定だ。同省は「ただしこの際、予算原則の枠組み自体は変更されず、価格設定環境が良好である時期には追加的な石油ガス収入を積み立て、不足分のカバーには国民福祉基金の資金を活用するという基本原則は維持される。これによって、石油ガス収入の変動に対する予算システムの安定性が確保される」と指摘する。第1四半期における非石油ガス収入は年換算で7.1%増の6兆9,000億ルーブルにのぼった。

(2)外資関連

2026.04.07

オランダING、ロシア事業売却契約を解除

4月7日付Kommersantによると、オランダのINGが、ロシアの建設会社Global Developmentにロシア事業を売却する契約を解除したと発表した。INGのプレスリリースによると、Global Developmentが必要な許可を取得する現実的な可能性がないためである。INGは、「我々の立場は変わっていない。INGにとってロシアに将来性はないと考えており、引き続きロシア市場からの撤退に注力している。いかなる代替シナリオにより撤退しても、以前提案された売却取引を実行した場合に生じたであろう金銭的影響と同等の損失を被ることになる」と強調した。また、

INGによると、同行は2022年2月以降ロシアの顧客と新規契約を締結しておらず、取引規模を縮小し、ロシア事業を国際事業から分離する措置を講じている。同行は2025年1月にロシア事業の売却を発表した。

2026.04.07

2022年以降ロシアでは外資系企業が約30%減

4月7日付Kommersantによると、企業信用調査オンラインサービスのコントウル・フォクスの推計から、ロシアでは2022年以降の4年間で外資系企業1,657社が設立されたことが明らかになった。2025年に新規登録された企業の数が多いのは、中国(117社)、香港(24社)、アラブ首長国連邦(16社)、トルコ(12社)、インド(6社)である。ただし、新たに設立された企業より閉鎖された企業の方がはるかに多い。この4年間で1万833社が清算され、そのうち953社が旧ソ連諸国(CIS加盟国を含む)、9,880社はその他の国の企業であった。清算された企業が最も多いのは、キプロス(249社)、セーシェル(231社)、英国(179社)、ドイツ(100社)、ベリーズ(70社)であった。この動向から、外国投資家がロシアから撤退しているだけでなく、ロシア企業が国外から戻ってきていることがわかる。2026年4月現在、ロシアにおける外資系企業は1万4,273社となり、2022年4月に比べて35.5%減少した。最も多いのは、キプロス、ドイツ、中国、セーシェル、英国の企業である。上記5カ国のうち2022年以降に増えたのは中国企業のみで、増加率は32.28%となっている。2026年4月現在、旧ソ連諸国の投資家が出資した企業はロシア国内で1,832社登録されている。ロシアにおける外資系企業を業種別にみると、従来通り、卸売業、不動産業、建設業、ソフトウェア開発、金融サービスが中心である。一方、ほぼ全ての業種で外資系企業の本数は減少している。特に顕著に減少しているのは、外食産業、特殊建設工事、法律および会計分野である。

(3)自動車

2026.04.07

トヨタがロシアで新たな商標を登録

4月7日付RIA Novostiによると、連邦知的財産局(ロスパテント)のデータから、2022年にロシア国内生産を停止したトヨタがLexus LBXの商標をロシアに登録したことが明らかになった。同社はロシアにおいてこの商標によりクロスオーバーSUVおよびその部品を販売することが可能となる。商標登録は2025年2月に出願され、2026年4月にロスパテントが登録を認める決定を下した。同社はこれまでもロシアにおいてCorolla、Wigo、Avensis、Crown Signia、Verso、Lexus等の商標を登録していた。ロシア事業を行ってきたのは同社の子会社トヨタ・モーターである。2021年以降、トヨタ・モーターの売上高は97.8%減少し、3,320億ルーブルから72億ルーブルに落ち込んだ。2025年の同社の利益は25億ルーブルであった。

2026.04.07

外資系自動車メーカーの旧サンクトペテルブルグ工場が操業再開へ

4月7日付RIA Novostiによると、サンクトペテルブルグのアレクサンドル・ベグロフ市長がインタビューに応じ、撤退した他の外資系自動車メーカーの工場と同様、旧トヨタ工場でも2026年に生産が再開される予定であると語った。同市長は、「外資系企業が放棄した全ての自動車工場が2026年中に再稼働する予定であり、シュシャリの旧トヨタ工場も例外ではない」と述べた。同市長によると、旧日産工場はサンクトペテルブルグ自動車工場、旧Hyundai工場はAGR自動車工場としてすでに稼働を再開している。

(4)運輸

2026.03.25

ロシアタンカーの海上警護、および海軍への支援 パトルシェフ大統領補佐官の声明

3月25日付TASSは、パトルシェフ大統領補佐官による、自身が議長を務める海事委員会での発言について報じているところ、概要以下の通り。

ロシア船舶拿捕への対応

- ロシアとの取引に携わる船舶の運航会社および船主に対し、船舶航行の保護を目的とした港湾および海軍との機動的連携に係る指針を提示した。「海港当局および海軍と、船舶の船主および運航会社との機動的連携に係る指針を策定した。第一にはアゾフ海・黒海水域とバルト海水域におけるものである」。
- 海軍は「対象別および水域別の原則に基づき、船舶航行の安全を確保する」。
- ロシアの利益のために貨物輸送を遂行する船舶の監視が強化され、「港湾長を介してロシア船籍の船舶に対する機動火力部隊の随行を要請する機会が確保された」。

ロシアの船舶に対する西側の挑発

- 西側諸国は、ロシアの利益のために貨物を輸送する船舶への挑発を続けている。「西側諸国は状況をさらにエスカレートさせ、我が国の利益のために貨物輸送を遂行する船舶への挑発を続けている」
- 西側は虚偽の口実のもとに船舶の検査と拿捕を行っている。「自由航行に係るあらゆる基準を満たす船舶が、虚偽の口実のもとに検査され、拿捕されている」。
- いわゆるロシアの影の船隊に対する「狩り」を行うことで、西側はロシア貨物を輸送する船舶への監視を、ほぼ封鎖に近い状態まで強化しようとしている。
- ロシアの港湾を出港する船舶に対する攻撃のリスクは、テロ攻撃も含め、増している。

2026.04.06, TASS

韓国の航空各社がロシア連邦との直行便再開を協議

4月6日付TASSによると、韓国の航空各社が直行便再開の余地をロシア側と協議している。韓国・ロシアビジネス協議会の朴鍾鎬(パク・ジョンホ)会長がこれを伝えた。朴会長は、韓国企業がロシア連邦との直行便再開を望んでいるのかという問いに答えて、「韓国の航空各社はちょうど国際輸送・物流フォーラムに参加したところであり、交渉が進められている」と述べた。朴会長によると、現在、両国の受容可能な解決策にはどのようなものがあるかの協議が進められているという。また、資源、エネルギー、農業、石油化学、アルミニウム、非鉄金属などのロシア産商品に対する韓国企業側の需要も、直行便への関心呼び起こした要因の一つである、と同会長は付言した。「韓国からロシアへの供給に関しては、現在、我々側で膨大な制裁リストが機能しており、1,000品目を超える商品が輸出規制の対象となっている。これは困難なものであり、一部の企業はおそらく、中央アジア経由での迂回策を見出しつつあると思われる」と朴会長は述べた。

2026.04.07

反独占局がDP WorldのFESCO株取得を承認

4月7日付Izvestiyaによると、連邦反独占局は、DP Worldがロスアトムの子会社グローバルナヤ・ロギスチカの株式49%を取得することを承認した。DP Worldはグローバルナヤ・ロギスチカを通じてFESCOグループ親会社の極東海運(DVMP)の株式を買収する予定である。現在、政府委員会がこの取引について検討中である。統一国家法人登録簿のデータによると、ロスアトムは12月24日にグローバルナヤ・ロギスチカを登録し、同社にDVMPの株式92.5%を移す予定である。ロスアトムはグローバルナヤ・ロギスチカの株式51%を保持し、DP Worldは出資と引き換えに49%を取得する。この報道を受け、DVMPの株価は11.5%上昇した。DP Worldは、貨物物流、港湾ターミナル運営、海運サービス、自由貿易地域開発を専門とするアラブ首長国連邦の国際物流企業である。FESCOグループを傘下に擁する合併事業に関する合意が成立したのは今年3月である。これはロスアトムとDP Worldにとって2件目の合併事業となる。2023年、両社はBRICS加盟国間のサプライチェーン開発のため、国際コンテナ物流という合併企業(比率51:49)を設立した。

(5)通信分野

2026.03.30

デジタル発展・通信・マスコミ省、新たなVPN対策パッケージを提案

3月30日付RBKによると、デジタル発展・通信・マスコミ省のマクスト・シャダエフ大臣は3月28日、新たなVPN対策パッケージについて実業界代表者らと協議した。この協議での決定の一つはiPhoneユーザーに関わるもので

ある。四大オペレーター、すなわちMTS、MegaFon、T2 Mobile(T2ブランド)、VimpelCom(Beeline)が、携帯電話のアカウントからApple IDの残高をチャージする機能を4月1日から遮断するよう指示を受けたのだ。会議ではこの種の決定の理由の一つとして、VPNサービスへの支払いを阻止する必要性が取り上げられた。3月30日夕方の時点で、MTSとBeelineはApple IDのウォレットをチャージするよう推奨する通知をユーザーに送付している。もう一つの措置は、通信オペレーターとデジタルプラットフォームに対して送付された。携帯電話各社は、月に15GBを超える国際通信に対し、5月1日までに利用料の課金を始めるよう要請された。Forbesのデータによると、デジタル発展・通信・マスコミ省は大手デジタルプラットフォーム、すなわちVK、Ozon、Avito、Wildberries、Yandex等に対しても、VPNをオンにしているユーザーに対して自社サービスへのアクセスを制限するよう要請した。こうした要件を履行していないリソースは、いわゆるホワイトリスト、すなわちモバイルインターネット切断時に動作するサイト・アプリのリストから除外される恐れがある。

このイニシアティブによって生じうる問題

- 今回発動される禁止措置によって、ロシア国民は出張中や休暇中に銀行アプリの多くを利用できなくなる。銀行各行が規制対象組織に分類されたためである。
- 年配の親がインターネット操作スキルを備えていないか、もしくはパソコンを所有していない場合、その子どもが各種マーケットプレイス上で商品を注文する手助けをすることも不可能となる。

専門家の見解

- ありとあらゆる国際インターネット通信に課金することは、「行き過ぎか、あるいは最近まで有効だったあらゆる規則への違反」となる。
- 携帯電話のアカウントからApple IDの残高をチャージすることを禁止する決定は、「それが採択された本来の目的を果たせない」。なぜなら、ユーザーには他のチャージ方法が残されるためである。
- この種の措置によって、ロシア向けのApple App Storeが全面的に閉鎖されるリスクが高まる。
- VPNトラフィックを識別することは可能だが、実際には常に誤検出が生じるとみられる。VPNユーザーだけでなく、AIサービスをはじめとするブロック対象外の海外のサービスを利用する人々も、この影響を被る。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2026.04.06

裁判所がEuroclearにロシア運用会社への150億ルーブル超の支払いを命令

4月6日付RIA Novostiによると、モスクワ商事裁判所のデータベースから、同裁判所がベルギーのEuroclear Bankに対するロシアの運用会社アルファ・カピタルの訴えを認め、凍結された有価証券の利益逸失分を支払うようEuroclear Bankに命じたことが明らかになった。4月6日付判決文には、「訴えを全面的に認める」と記されている。請求金額は150億ルーブルを上回り、制裁によりEuroclearにおいて凍結されているアルファ・カピタルの顧客の有価証券につき発行体が支払った利益に相当する。Euroclearは対口制裁の一環としてアルファ・カピタルの資産を凍結した。同社は2024年2月、凍結された有価証券の価額および利益逸失分としてEuroclearに2,480億ルーブルを請求する訴訟を提起した。その後、凍結された資産の市場価値の再算定により、Euroclearに対する請求額は3,190億ルーブルに増えた。2025年8月、裁判所は同社の訴えを棄却していた。

(2) その他制裁関連

2026.04.03

米財務省、ザドルノフ元財相をSDNリストから除外

4月3日付Interfax、RBKによると、米国財務省外国資産管理室(OFAC)が、オトクリチエの頭取として制裁対象に指定されたミハイル・ザドルノフ元財務大臣を制裁対象から除外したことを発表した。オトクリチエは、ウクラ

イナ戦争開始に伴い2022年2月に米国の制裁対象となった。同年4月にはザドルノフを含む同行関係者数名がSDNリストに掲載された。ザドルノフは2022年12月に辞表を提出し、2023年1月1日に頭取を辞任した。2024年夏、ザドルノフは米国の裁判所に提訴し、自身に対する制裁に異議を申し立てた。ザドルノフは、自分がSDNリストに掲載される根拠はもはや存在しないと強調した。また、オトクリチエとの5年間の契約に基づき職務を全うする義務を負っていたため、制裁対象となった同行を直ちに退職することはできなかったと主張した。訴状によると、ザドルノフは2023年12月にSDNリストからの除外を申請したが、申請書が届いたのは2024年5月であった。ザドルノフの見解によると、米国当局が申請の審査を不当に遅らせたため、彼は米国の行政手続法および憲法に基づく平等な保護と適正な法的手続きを受ける権利を剥奪された。ザドルノフは、オトクリチエの同僚たちは辞職後に制裁対象から除外されていたと指摘し、訴訟費用と弁護士費用の補償ならびに制裁解除の申請に関する書面での決定を請求した。さらに、彼はロシアに在住しているが、金融機関の役職に就いておらず、政府とは無関係であり、「現体制」に対して一切の影響力を持たず、米国の国家安全保障に対してリスクをもたらすこともないと主張した。ザドルノフはオトクリチエ頭取を丸5年務め、それまでの2005～2017年にはVTB24の頭取を、1997～1999年には財務大臣を務めた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *